

|         |                             |
|---------|-----------------------------|
| 氏 名     | 高 橋 信 正<br>たか はし のぶ まさ      |
| 学位の種類   | 農 学 博 士                     |
| 学位記番号   | 論 農 博 第 899 号               |
| 学位授与の日付 | 昭 和 56 年 1 月 23 日           |
| 学位授与の要件 | 学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当     |
| 学位論文題目  | 我が国の農業生産組織の基本的構造と展開過程に関する研究 |

論文調査委員 (主 査) 教 授 上 村 恵 一 教 授 菊 地 泰 次 教 授 頼 平

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、従来の農業生産組織論を構造的側面から「経営学的および経済学的生産組織論」「社会学的生産組織論」および「一般組織論の生産組織論」の三つに分けて解明し、その特徴を明確にした上で、自らの視点を明示している。それは、一般組織論の分析を重視しながらも、農業生産組織と他の企業等に見られる経済組織との異質性を指摘して農業生産組織が構成員にとって補助的補完的機関であることを認めている。農業生産組織は本来的には一つの経済組織でありながら、その組織が経済合理性だけの価値基準では評価できない「村落という社会」において成立し、その構成員の行動基準には、経済性と社会性という二つの価値基準のあること、生産組織内には組織それ自体の組織目的と構成員個々の諸目的があって、時には相互に鋭く対立することがあることなどを論述している。また、これらの諸目的の葛藤は、構成員個人自体ならびに構成員の間における社会性と経済性との対立であって、これらは主として農家階層間におけるたてとよこのちがいから生ずる対立である。即ちこれらの葛藤の論理を解明している。

次に、生産組織の展開構造について、組織間の対立が「組織化し維持しようとする力」と「解体し個別化しようとする力」との反対方向への力を生じ、その諸力が組織の環境要因に基づいている点を指摘して、それら諸要因が生産組織の展開過程を直接規定するのではなく、一度その内的規定要因を通して生産組織展開の基本的動力となると確定している。

この様な論点開示に立って現実の農業生産組織を分析、解明している。まず、生産組織の展開を三つの時期に分けている。その第1は、昭和30年代前半の集団栽培組織の成立期で構成員農家が市場経済に関与する以前の相互扶助的関係あるいは一部農家の犠牲において成立した時期。第2は、農業の近代化を進める農業基本法の成立を契機として起った経済合理的運営方法によった時期。第3は、構成員農家が、兼業化等によって農産物市場、労働市場にかかわりながら村落機能を再確認することの中に発展の方向を見出した時期である。

これら三つの時期を代表する農業生産組織の展開過程を分析した上で、機能的な生産組織では、村落機能が生産組織を運営するにあたっての「契機づけ」あるいは「動機づけ」として働いていると確定し、さ

らに、生産組織の構成員農家を導く目標が経済性の向上にありながらも、その村落の社会合理性を重んじた運営方法が有効な手段であることを実証している。

さらに、生産組織が長期的に存続・発展するためには、村落機能の中でもとくに後継者の組織担い手問題が重要でありその後継者の育成方法および後継者の役割について分析を行っている。とくに生産組織間での供給可能総労働力量の変動を見通すことが重要課題であると指摘した上で、構成員農家のライフサイクルを分析して総労働力量の変化を見出す方法を定式化している。

### 論文審査の結果の要旨

戦後の農業復興期を経て、昭和30年代前半より稲作集団栽培がわが国の各地に簇生し、以来、農業生産組織が各地に各様の形態で成立し、解体し、再生して来ている。これらについての研究もまた各様である。

著者はまず、構造的な解明に当って従来の農業生産組織論を三つに大きく分類し、その特徴を明確にした上で、一般組織論的分析によりながらも、農業生産組織と企業等にみられる経済組織との異質性に注目して、農業生産組織が、構成員である個別農家にとっては補助的補完的機関でしかないことを明らかにしている。さらに、農業生産組織内における二つの相反する「力」関係を分析して、それを規定する組織内外の環境要因とその規定のメカニズムを解明することによって展開過程の動態論的論証に成功している。その評価すべき主なる点は次の通りである。

第1に、農業生産組織は経済組織でありながらも、それが村社会において成立し、構成員の行動基準には経済性と社会性という二つの価値基準があり、組織それ自体の目的と構成員個々の諸目的とが鋭く対立する要因と葛藤の論理を解明している。

第2に、農業生産組織の展開過程において、「組織化しそれを維持発展させようとする力」と「組織を解体し個別化しようとする力」とが反対方向に働くが、それらの諸力は組織内外の環境要因に規定されて組織展開の基本的動力となっていることを明示している。

第3に、農業生産組織の展開に三つの時代区分を行った上で、構成員である農家の組織運営においては近代的合理主義と共にさらに村落機能を確認することに発展の方向を見出すべきであるとしている。

第4に、農業生産組織が長期的に存続し発展するためには、後継者が組織の担い手として果す意義を明確にし、その育成方法と役割を明示し、構成員農家のライフサイクルを分析することによって組織内の総労働力量の変動を確定する方法を定式化している。

以上のように、本論文はわが国の農業生産組織の基本的構造とその展開過程を解明したもので、農業経済学の研究のみならず、地域農業の発展にも貢献するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。